



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所  
代表者名 取締役社長 神足 泰弘  
(コード:7997、東証第2部)  
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝  
(TEL. 06-6538-1010)

(訂正)「平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成30年10月11日に開示いたしました「平成30年11月期 第3四半期決算  
短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算  
短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	8,025	2.4	△27	—	△45	—	32	△70.8
29年11月期第3四半期	7,840	1.0	162	23.5	137	41.5	110	66.1

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 △65百万円(—%) 29年11月期第3四半期 94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	18.84	—
29年11月期第3四半期	64.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	12,217	4,300	35.1
29年11月期	11,300	4,409	38.9

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 4,291百万円 29年11月期 4,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	25 00	25 00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	45 00	45 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,050	8.3	170	30.3	110	24.4	105	7.6	61 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期3Q	1,857,113株	29年11月期	1,857,113株
② 期末自己株式数	153,495株	29年11月期	153,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,703,642株	29年11月期3Q	1,703,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により引き続き企業収益や雇用、所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策の変化による世界経済への影響が懸念されるなど先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した製品開発を行い、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しました。事務用家具部門において、納期遅延となっていた大口案件の一部が完工してきましたが、大半が第4四半期連結会計期間以降の計上予定であり、損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は80億25百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業利益1億62百万円）、経常損失は45百万円（前年同四半期は経常利益1億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同四半期比70.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## [家具関連]

## (事務用家具部門)

首都圏・関西圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、業績の好調を背景とする移転需要、働き方改革を積極的に推進する企業等における移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

## (家庭用家具部門)

当部門の主力製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下により総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」に加えてリビング・ワーキングデスクを発売しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、56億98百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億51百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

## [建築付帯設備機器]

## (建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が引き続き減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で大幅な減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

## (クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力製品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器については、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移しており、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は23億27百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は122億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億16百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が77百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億72百万円、仕掛品が3億38百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は79億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億25百万円増加いたしました。この主な要因はリース債務が50百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億14百万円、長短借入金が10億51百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は43億円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が10百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成30年7月11日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,954	708,515
受取手形及び売掛金	1,826,280	2,498,541
商品及び製品	1,280,228	1,228,929
仕掛品	1,199,239	1,537,421
原材料及び貯蔵品	189,689	200,117
その他	188,041	173,106
貸倒引当金	△254	△273
流動資産合計	5,469,179	6,346,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,391,821
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	499,516	575,402
有形固定資産合計	4,309,178	4,342,506
無形固定資産	77,977	61,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,174,979
その他	260,784	294,539
貸倒引当金	△2,471	△2,620
投資その他の資産合計	1,444,340	1,466,897
固定資産合計	5,831,495	5,871,293
資産合計	11,300,675	12,217,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	2,081,197
短期借入金	910,100	2,207,400
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	950,353
未払法人税等	29,466	9,966
賞与引当金	-	39,003
その他	593,689	487,945
流動負債合計	4,600,852	5,775,866
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,154,747
リース債務	216,717	166,252
退職給付に係る負債	431,213	461,581
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	5,957
固定負債合計	2,290,720	2,141,422
負債合計	6,891,573	7,917,288

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	677,802	667,307
自己株式	△157,811	△157,882
株主資本合計	3,518,446	3,507,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	9,879
繰延ヘッジ損益	1,371	18
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	783,381
非支配株主持分	8,780	9,101
純資産合計	4,409,102	4,300,364
負債純資産合計	11,300,675	12,217,653

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,840,519	8,025,623
売上原価	6,212,875	6,493,437
売上総利益	1,627,644	1,532,186
販売費及び一般管理費	1,464,985	1,559,206
営業利益又は営業損失(△)	162,658	△27,020
営業外収益		
受取利息	9	40
受取配当金	23,539	22,140
持分法による投資利益	8,421	21,116
仕入割引	8,659	7,953
その他	3,565	13,506
営業外収益合計	44,196	64,757
営業外費用		
支払利息	39,412	36,543
支払手数料	22,889	38,899
その他	6,860	7,795
営業外費用合計	69,163	83,238
経常利益又は経常損失(△)	137,691	△45,501
特別利益		
固定資産売却益	-	387
投資有価証券売却益	13,242	85,092
特別利益合計	13,242	85,480
特別損失		
固定資産除却損	223	0
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	8,900	0
税金等調整前四半期純利益	142,033	39,978
法人税、住民税及び事業税	28,944	19,855
法人税等調整額	1,906	△12,894
法人税等合計	30,850	6,961
四半期純利益	111,182	33,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,123	921
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,059	32,096

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,182	33,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,068	△97,124
繰延ヘッジ損益	△3,940	△1,353
持分法適用会社に対する持分相当額	252	△15
その他の包括利益合計	△16,757	△98,493
四半期包括利益	94,425	△65,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,302	△66,397
非支配株主に係る四半期包括利益	1,123	921

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,425,911</u>	2,414,607	<u>7,840,519</u>	—	<u>7,840,519</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>5,425,911</u>	2,414,607	<u>7,840,519</u>	—	<u>7,840,519</u>
セグメント利益	<u>361,220</u>	28,447	<u>389,667</u>	<u>△227,009</u>	<u>162,658</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△227,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,698,587</u>	2,327,035	<u>8,025,623</u>	—	<u>8,025,623</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>5,698,587</u>	2,327,035	<u>8,025,623</u>	—	<u>8,025,623</u>
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>251,637</u>	△58,457	<u>193,180</u>	<u>△220,200</u>	<u>△27,020</u>

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△220,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(訂正前)

平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	7,918	1.8	△84	—	△103	—	△17	—
29年11月期第3四半期	7,780	0.3	122	△25.4	97	△24.8	74	△21.3

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 △115百万円(—%) 29年11月期第3四半期 59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	<u>△10.24</u>	—
29年11月期第3四半期	<u>44.00</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	<u>12,230</u>	<u>4,315</u>	<u>35.2</u>
29年11月期	<u>11,380</u>	<u>4,473</u>	<u>39.2</u>

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 4,306百万円 29年11月期 4,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	25 00	25 00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	45 00	45 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,050	8.1	170	36.0	110	32.5	105	12.9	61 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期3Q	1,857,113株	29年11月期	1,857,113株
② 期末自己株式数	153,495株	29年11月期	153,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,703,642株	29年11月期3Q	1,703,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により引き続き企業収益や雇用、所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策の変化による世界経済への影響が懸念されるなど先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した製品開発を行い、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しました。事務用家具部門において、納期遅延となっていた大口案件の一部が完工してきましたが、大半が第4四半期連結会計期間以降の計上予定であり、損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は79億18百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業利益1億22百万円）、経常損失は1億3百万円（前年同四半期は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## [家具関連]

## (事務用家具部門)

首都圏・関西圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、業績の好調を背景とする移転需要、働き方改革を積極的に推進する企業等における移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

## (家庭用家具部門)

当部門の主力製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下により総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」に加えてリビング・ワーキングデスクを発売しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、55億91百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億93百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

## [建築付帯設備機器]

## (建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が引き続き減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で大幅な減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

## (クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力製品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器については、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移しており、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は23億27百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は122億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億50百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が77百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億56百万円、仕掛品が3億86百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は79億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8百万円増加いたしました。この主な要因はリース債務が50百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億14百万円、長短借入金が10億51百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は43億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が60百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成30年7月11日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,954	708,515
受取手形及び売掛金	1,942,542	2,499,470
商品及び製品	1,280,228	1,228,929
仕掛品	1,162,907	1,549,476
原材料及び貯蔵品	189,689	200,117
その他	188,041	173,106
貸倒引当金	△254	△273
流動資産合計	5,549,109	6,359,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,391,821
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	499,516	575,402
有形固定資産合計	4,309,178	4,342,506
無形固定資産	77,977	61,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,174,979
その他	260,784	294,539
貸倒引当金	△2,471	△2,620
投資その他の資産合計	1,444,340	1,466,897
固定資産合計	5,831,495	5,871,293
資産合計	11,380,605	12,230,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	2,081,197
短期借入金	910,100	2,207,400
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	950,353
未払法人税等	36,261	7,904
賞与引当金	-	39,003
その他	602,301	488,014
流動負債合計	4,616,258	5,773,872
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,154,747
リース債務	216,717	166,252
退職給付に係る負債	431,213	461,581
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	5,957
固定負債合計	2,290,720	2,141,422
負債合計	6,906,979	7,915,295

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	742,326	682,284
自己株式	△157,811	△157,882
株主資本合計	3,582,970	3,522,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	9,879
繰延ヘッジ損益	1,371	18
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	783,381
非支配株主持分	8,780	9,101
純資産合計	4,473,626	4,315,342
負債純資産合計	11,380,605	12,230,637

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	7,780,174	7,918,833
売上原価	6,193,308	6,445,049
売上総利益	1,586,865	1,473,783
販売費及び一般管理費	1,464,333	1,558,418
営業利益又は営業損失(△)	122,532	△84,634
営業外収益		
受取利息	9	40
受取配当金	23,539	22,140
持分法による投資利益	8,421	21,116
仕入割引	8,659	7,953
その他	3,565	13,506
営業外収益合計	44,196	64,757
営業外費用		
支払利息	39,412	36,543
支払手数料	22,889	38,899
その他	6,860	7,795
営業外費用合計	69,163	83,238
経常利益又は経常損失(△)	97,565	△103,116
特別利益		
固定資産売却益	-	387
投資有価証券売却益	13,242	85,092
特別利益合計	13,242	85,480
特別損失		
固定資産除却損	223	0
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	8,900	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,907	△17,635
法人税、住民税及び事業税	23,920	11,787
法人税等調整額	1,906	△12,894
法人税等合計	25,827	△1,107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,080	△16,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,123	921
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	74,957	△17,449

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,080	△16,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,068	△97,124
繰延ヘッジ損益	△3,940	△1,353
持分法適用会社に対する持分相当額	252	△15
その他の包括利益合計	△16,757	△98,493
四半期包括利益	59,323	△115,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,200	△115,943
非支配株主に係る四半期包括利益	1,123	921

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,365,566	2,414,607	7,780,174	—	7,780,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,365,566	2,414,607	7,780,174	—	7,780,174
セグメント利益	320,441	28,447	348,889	△226,356	122,532

(注) 1 セグメント利益の調整額△226,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,591,797	2,327,035	7,918,833	—	7,918,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,591,797	2,327,035	7,918,833	—	7,918,833
セグメント利益又は セグメント損失(△)	193,235	△58,457	134,777	△219,412	△84,634

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△219,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。